

李朝末期朝鮮農業の一つの特質

馬淵貞利

一 研究史の問題

李朝末期社会の性格規定は、朝鮮近代史の出発点をなすものであり、またその如何が近代史像全体を構築する方法論とも深く結びついている。

戦前の研究においては、李朝社会の前近代的構成がもたら土地所有關係を中心にして論じられてきた。朝鮮人研究者は、植民地期の封建的性格との関連で李朝末期を考察の対象としたが、日本人研究者の多くは、日本の朝鮮侵略を必然化せしめるものとして、李朝末期を描き出した。このように、研究上の立場の相違は明らかであったが、にもかかわらず、李朝末期朝鮮農業の退嬰性を説く点においては、両者の見解は近似していた。そこで確認されていることは、ほぼ次の点に尽きる。(イ)李朝中葉以降、官房、在地両班層などの土地兼併が進行し、末期に至って特に顕著になるが、これは国家的土地所有の弛緩を意味しつつも、収租権の移行を示すにすぎない。(ロ)いわゆる封建的地主は不在地主であって、地主が王室でない場合は両班、官人であ

あった。(ハ)農民は土地に対して耕作権を占有しているにすぎず、本質的には土地の私有から排除されていた。(ニ)地主および小作人の土地に対する關係は、根本において生活資源をここに求めるといふ以外に他意はなかった。(ホ)主要な矛盾は支配層内部のそれであり、それにもとづく農民収奪は、ますます苛烈極まる高率性となって現象した。貧困の保持、再生産。

このような見解は、和田一郎の「朝鮮ハ經濟史上恰モ我カ中世時代ニ在ルガ如ク……民其ノ堵ニ安ンゼズ国其ノ資ヲ得ズ、土地制度ハ全ク其ノ経記ヲ失ヒタリ」という所論と付合する結果を生み、いわゆる朝鮮社会「停滞論」を補強するものとなった。

戦後の研究では、この「停滞論」の克服がめざされ、まずもって土地所有論そのものが検討されることになった。そして、非特権的土地所有の検出が精力的になされ、そこから李朝末期の主體的な変革要因を導き出すことに眼目が置かれた。

まず、朝鮮民主主義人民共和国におけるこの分野の研究を代表されるホ・ジョンホ氏は次のような見解を呈示される。封建的土地所有の近代的土地所有への変化は、未だ後者への転化に至らなかつたにせよ、一八世紀以後顕著であり、そのメルクマールは次の三点に求めることができる。(一)土地の商品化過程の成立、(二)非特権的庶民地主らの土地所有の拡大と両班官僚らの身分的土地所有の衰退、(三)土地所有と政治権力とのある程度の分離、(四)貨幣地代の発生。また崔虎鎮氏は、いわゆる私田拡大現象を単なる収租権の移行と把握することを否定し、それを私

的所有の成長とみる一方、「独立自営農民層」の出現とその自己分解による地主・小作関係の成立、「農民的地主型」の地主の成長をもって李朝末期の特徴とされている。

これらのいわば「下」からの地主化に主として注目し、従来の土地所有論を批判的に克服しようという見解に対して、金容燮氏は別の視点を打ち出しておられる。氏は、中世的社会体制の解体と新しい社会を連結する過渡期的存在としての「経営型富農」範疇を設定され、これが実質的に農村社会を変動させる経済的機能をもったものであるとされる。

ところで、以上のような諸見解にも問題がないわけではない。まず第一に、新たな土地所有関係の形成をみることはそれ自体重要なことではあるが、李朝末期に新たに体制的編成をとげようとしていた土地所有関係を即「下」からのそれであったとすることはできない。単純に非特権的土地所有の拡大を身分的土地所有の衰退と直結させて図式化することはできない。むしろ、李朝末期に支配的になってくるのは官僚的地主的土地所有である。なるほど、崔氏の場合、地主のもう一つの類型に「官僚的地主型」を置いておられる。⁽⁹⁾しかし、氏にあっては二類型の地主の関係が説かれなければならない、単なる二類型の地主の成長にとどまらず、両者がどのような関係の下に結果的には「官僚地主型」が支配的になっていくかが問われなければならない。それは他ならぬ李朝末期社会の構造そのものに係る問題である。

第二に、李朝末期農村のどの面の変化を重視するかということが、変革主体の位置づけにもかかわってくる。ホ・ジョンホ

氏的な把握の仕方からすれば、直接生産者である農民の主体的力量は過大視することはできず、事実、庶民地主は、「官僚両班地主の勢力を弱めはしたが、全般的に地主の隊伍は増加し、農民に対する地主の搾取はいっそう強化された」⁽¹⁰⁾（傍点）引用者）とされるのである。結局、農村における変革主体の導出は困難であり、「迫りくるブルジョア革命運動で指導的役割を果たすべき階層」とされた「資本主義的経営と結びついて商人資本家」層の階級的未成熟とあいまって、かの甲申政変Ⅱブルジョアジーなきブルジョア革命論が提起されるのである。ところが、甲申政変失敗の第一の理由に、開化派が、「ブルジョア革命の基本動力となりうる農民をはじめとする人民の高揚した革命的進出を正しく指導し、それをブルジョア革命の決定的な推進力に変えることができなかった」ということをあげられる時、これは明らかに論理矛盾ではないだろうか。⁽¹¹⁾開化派はいったい農村におけるどのような階層に依拠しえたのか。庶民地主層がそれに適合できないのはいうまでもなく、さらに小作層に変革的要素を求めることも困難である。他方、このような農村諸階層の動きとは切斷されたところに、甲申政変の特徴をみようとする見解があるが、⁽¹²⁾それではなおさら甲申政変を足場の弱いものにするだけである。

金容燮氏の研究では農村における変革主体が明確になっている。ここでは、地主層は総じて変革主体Ⅱ「経営型富農」の対極に置かれる。しかし、その成長と阻止の条件が歴史的にどのようなに推移したかということは、未だ確定されていない。李朝

社会の構造からいって、「経営型富農」の成長は地域的にも大きな制約を受けざるをえない。したがって、右のような考察は地帯構造も考慮してなされる必要がある。

二 国家の税収奪にみられる特徴

先述したように、李朝末期の基本的矛盾対抗関係をどこに求めるかは、朝鮮近代史を考える上で鍵鑰をなす問題である。その際、封建的支配の実現形態である税収奪の構造およびその変化は、封建制の解体のあり方とかかわって重要な意味をおびてくる。ここで注意を要するのは、租と税とは明確に区分されていたということであり、事実上の地代に相当する租に比して、税ははるかに少額であったということである。税額は一結(收穫高に見合う課税単位であり、その面積は一町歩強から数町歩及ぶ)あたり十斗弱から二五斗前後であり、当時收穫高は一結あたり六百斗から八百斗位とされていることから推算すれば、税率は高くても四%内外であった。一方、租(地代)は通例五〇%前後であった。ところで、国家の収税は、直接国家の「小作人」(駅土、屯土などの場合、とりわけ収税権のみが国家から折受されている「無土」のそれ)からなされる場合もあれば、地主あるいはその下の小作人からなされる場合もあった。ここに、すでに農民の存在様式は異なっている。

国家の収税能力が弱まりつつあったことは、第1表からも明らかである。すなわち、国家に対する出税実結数は一九紀中頃(一八六四年—一八七三年)の大院君政権期の増加を例外とす

れば、漸次減少して、一八八三年には約六万結の減少をみている。ただ、出税実結数は給災結数と相関をなしており、自然災害の影響を直接反映するものとなっているが、総結数にさしたる変化がないのに対比してみると、免税結数の相対的増加傾向が、出税実結数の相対的減少傾向に照応している。この免税結数の増加は主に「流来陳」すなわち荒廢地とされたものの増加であった。李朝末期にも自然災害はかなり頻繁に起きており、一時的ではあっても相当の土地が荒廢した。しかし、この「陳田」は単なる荒廢地ではなかった。「時に胥沃の地多く陳廢するも人敢て墾闢の計を為さず、民計日に蹙る」といわれたように、農民が荒廢地の開墾に着手することは少なかった。しかし、この土地は多く開墾されたのであって、「苟も僅かながらでも、利用する上に便益なる条件を具備しておる土地は、殆んど耕地に転換させられておったのである。」⁽¹⁷⁾つまり、「陳田」という名目の下で新たな土地所有が形成されつつあった。そして、これをよくなし得たのは、直接生産者たる農民ではなく、地主的利益を追求する守令層およびそれと結びついた勢力などであった。また、たとえば、「湖南各様の陳田は虚実相蒙り、奸吏欺隠して小民怨咨の弊」⁽¹⁸⁾があり、「隠結・仮装の陳田・犯耕・冒耕等が行われ、一種の逃避的土地利用が、公然企てられるに至った。」⁽¹⁹⁾つまり、戸曹への虚偽報告がなされているのであり、このような多様な形態をとった「陳田」創出は、まさに国家の収税機構の陥弄をついた事実上の私的土地所有の拡大を示すものであったのである。さらに、このよう「陳田」の創出者は、地方

第1表 李朝末期の結数推移

	出税実結数	給災結数	その他免税結数	総結数
1750	807,596	35,958		
1800	812,435	▲26,551	615,057	1,454,043
1810	▲759,523	80,331	615,302	1,455,156
1820	795,232	▲33,469	626,457	1,455,158
1830	▲784,968	40,481	630,036	1,455,485
1840	▲775,226	▲39,272	640,466	▲1,454,964
1850	▲770,505	46,235	▲640,060	1,456,800
1860	▲758,368	55,448	653,734	1,467,550
1861	766,299	▲48,260	655,234	1,469,793
1862	▲758,830	56,565	▲651,048	▲1,466,443
1863	763,984	▲46,758	653,463	▲1,464,205
1864	776,708	▲24,200	▲644,583	▲1,445,491
1865	▲761,422	42,040	656,466	1,459,928
1866	789,155	▲20,518	668,666	1,478,339
1867	794,982	▲16,262	671,281	1,482,525
1868	799,714	▲15,035	▲671,201	1,485,950
1869	808,441	▲11,003	674,861	1,494,305
1870	813,174	12,948	679,315	1,505,437
1871	▲809,291	▲11,946	▲671,880	▲1,493,117
1872	815,485	▲9,945	677,073	1,502,503
1873	▲810,601	15,624	677,672	1,503,897
1874	▲805,303	16,951	▲656,561	▲1,478,821
1875	806,151	▲15,136	665,292	1,486,579
1876	▲692,107	128,374	▲664,486	▲1,484,967
1877	806,693	▲13,732	▲658,050	▲1,478,475
1878	▲802,627	18,217	658,371	1,479,115
1879	▲796,520	24,065	663,505	1,484,190
1880	808,360	▲12,084	669,640	1,490,084
1881	▲797,822	20,338	▲666,469	▲1,484,629
1882	▲764,473	37,167	▲649,222	▲1,450,862
1883	▲757,018	63,405	663,210	1,483,633

註(1) 朝鮮総督府中枢院『朝鮮田制考』附表p.2--123から作成。

(2) ▲印は対前年比の減少傾向を示す。

第2表 道別陳田率 (1883年)

道	流 来 陳	総 結 数	陳田率
畿 内	27,700結	104,362結	26.5%
京 都	131,605	266,271	49.4
忠 清	81,591	341,987	23.9
全 羅	127,780	353,991	36.1
慶 尚	46,210	138,533	33.4
黄 海	17,665	41,388	42.7
江 原	20,158	122,213	15.7
平 安	17,989	114,888	16.5
咸 鏡			
計	470,473	1,483,633	31.7

註(1) 朝鮮總督府中樞院『朝鮮田制考』附表参照。

る。第4表は三手米および州倉会録になつてゐる北部二道分を除いて戸曹への田税実納額の一八八三年の数値をみたものである。明らかに、国家はますます特定地域への依存度を高めてゐる。官僚的地主的土地所有進行の反映でもあらう。

一八九四年から翌九五年にかけて行な

官僚を主力にしていた点に特徴がある。第2表は、「陳田」の地域性をみたものである。両班官僚層の地盤をなしていた地域に「陳田」が多くみられる。

次に第3表は、一九世紀始めの大同を除く税の実納額をみたものである。地域による納税品目の違いとその数的差異に注意されたい。つまり、国家によってその税納体系から農民の生産支配が行なわれており、このことは農民層の存在形態にも影響を及ぼさざるをえなかった。李朝の国家財政の主要な基盤が三南地方、とりわけ全羅道に置かれていたことは、この地域の農民を主力にした甲午農民戦争の性格規定にもかかわることである。第4表は三手米および州倉会録になつてゐる北部二道分を除いて戸曹への田税実納額の一八八三年の数値をみたものである。

われた甲午改革は、その内容からして「上」からのブルジョアの改革という性格をもっているが、これを経た後も国家の税収奪の地域的偏頗性は変わっていない(第5表)。つまり、それが幾分緩和されこそしたが、税源の圧倒的部分は三南地方に依存している。地税金納化によって発展の芽をもった農民の商品経済も、税額の急増と日本人地主も加わった地主的編成が進む中で、その展開に早々と限界をみなければならなかった。

(1) 森谷克己「旧来の朝鮮農業社会についての研究のために」(京城帝大法文学会『朝鮮社会経済史研究』五一二頁。

(2) 同右、五一七頁。

(3) 四方博「朝鮮に於ける近代資本主義の成立過程」(同右書、一五一―一六頁。

(4) 印貞植『朝鮮の農業機構分析』一九―二二頁参照。

(5) 和田一郎『朝鮮土地税制度調査報告書』一二〇頁。

(6) チョン・ソクタン、ホ・ジョンホ、ホン・ヒュ「朝鮮における資本主義的關係の発生」『朝鮮學術通報』九巻四号、六四頁。

(7) 崔虎鎮『韓国経済史』一四〇―一四一頁。

(8) 金容燮「朝鮮後期の経営型富農・商業的農業」『朝鮮後期農業史研究―農業変動・農業思想』一三四頁、二二三―二二七頁を主に参照。

(9) 前掲書一四一頁。

(10) ホ・ジョンホ他『朝鮮におけるブルジョア革命運動』六頁。

第3表 地域別税実納額

	米	大豆	三手米	田米	木綿	火田米	麻布	別収米	銭	銭換算	税額比	実結	1結当 税額
京畿	3,490	5,269	9,193	279	229.15				480	32,872.5	3.2%	37,544結	0.875
忠清	14,135	8,653	17,693		46.42					153,642.1	14.8	120,833	1.272
全羅	43,068	15,448	6,436	4,812	905.42				50,545	345,203.0	33.3	204,760	1.686
慶尚	6,264	6,436	1,134	2,604	5.9	137			107,895	176,315.4	17.0	201,553	0.875
黄海	1,698	4,038	214	499		146.2			1,843	143,412.3	13.8	68,548	2.092
江原	276	547		2,704						16,418.9	1.6	11,569	1.419
平安	2,610	8,112								142,575.0	13.7	84,910	1.679
咸鏡	886	2,188		4,377						27,408.0	2.6	66,539	0.412
										1,037,847.2	100.0	796,256	1.303

註(1) 単位は、米、大豆、三手米、田米、火田米、別収米は全て石、木綿、麻布は同(=50疋)、銭は両。
 (2) 平安、咸鏡兩道は「州會公議」となっており、戸曹への実上納はなし。
 (3) 銭換算は米、三手米1石=5両、田米1石=4両、大豆1石=2両5銭、綿布、麻布1疋=1両2銭で計算してある(『万機要覧』財用篇収税条参照)。1807年。

第4表 田税実上納額

	米	田米	大豆	木綿	銭	銭換算	税額比	出税実結	1結当税額
畿清	2,310		3,082		7,202	26,457	4.0	47,939	0.552
京忠	18,454		7,788	146.42	3,149	115,182	17.3	103,294	1.115
全羅	61,053		15,455	58.25		344,019	51.7	199,215	1.727
尚海	10,735		5,922	937.15	31,044	101,398	15.2	177,075	0.573
慶原	1,800	25	11,680	11.09	34,145	72,467	10.9	76,892	0.942
黄江	384	356	417	141.13	2,409	6,374	0.9	12,483	0.511
計	94,736	381	44,344	1,294.04	77,949	665,897	100.0	526,898	1.264

註(1) 平安、咸鏡兩道は戸曹への実上納がないため史料記載なし。『朝鮮田制考』附表より作成。
 (2) 銭換算は前表と同じ。ただし江原道分については、米1石=4.5両、田米1石=3.5両、大豆1石=1.7両として計算した。木綿1疋は全て2両(『大典公通』巻の二「典収税条参照」)
 (3) 単位は全て前表通り。

第5表 甲午改革以後の地稅額變化

	1896年	道別比	1901年	道別比	1904年	道別比
京畿	411,590	8.4	661,359	8.1	993,967	7.6
忠清	762,544	15.5	1,293,450	15.9	2,100,342	16.0
全羅	1,471,824	30.0	2,485,352	30.6	3,973,258	30.2
慶尚	1,159,188	23.6	1,930,318	23.8	3,098,933	23.6
黄海	440,236	9.0	837,039	10.3	1,404,781	10.7
江原	86,190	1.8	161,040	2.0	272,593	2.1
平安	296,628	6.0	493,746	6.0	814,439	6.2
咸鏡	284,838	5.8	319,368	3.9	480,733	3.7
計	4,913,042	100	8,118,672	100	13,139,046	100

註(1) 1896年および1901年の數値は『李朝時代の財政』p196—198, 1904年の數値は『韓國土地農産調査報告』京畿道・江原道・忠清道篇 p340—345をそれぞれ参照。
單位: 元。

(13) (12) (11)
この点の批判としては、原田環「許宗浩他『朝鮮にお

けるブルジョア革命運動』について」(『朝鮮史研究會論文集』第十集)が明快である。

(14) 安秉珪『朝鮮近代經濟史研究』二二六—二二七頁。

(15) 丁茶山『牧民心書』II四九—五〇頁。

(16) 西郷靜夫『朝鮮農政史考』五五三—五五四頁。

(17) 小早川九郎『朝鮮農業發達史』發達篇、五四四頁。

(18) 西郷前掲書、四六二頁。

(19) 小早川前掲書、五四三頁。

(20) 官僚的地主的土地所有に関する問題の解明は、筆者は別稿で果たす予定である。

(21) この点拙稿「近代朝鮮における変革主体・抵抗主体の形成と展開」一九七五年度『歴史学研究』大会別冊特集参照。

(一橋大学大学院博士課程)